

---

# 九州ビジネスレビュー

2023年10月

---

公益財団法人九州経済調査協会

## 目次

I-1   Hot Topics 1 2023年度九州経済見通し(改訂) .....	1
1. はじめに .....	1
2. 民間消費：+1.3%に上方修正 .....	2
3. 設備投資：+2.1%に下方修正 .....	5
4. 公共投資：+2.4%に上方修正 .....	6
5. 純移輸出：▲0.3%に下方修正 .....	6
I-2   Hot Topics 2 西九州新幹線のまちづくりへの影響 .....	9
はじめに .....	9
公共投資動向 .....	9
民間投資動向 .....	10
おわりに .....	11
II   九州の景気動向 .....	12
1. 総論 .....	12
2. 素材 .....	13
3. 自動車・造船 .....	14
4. 機械・半導体 .....	15
5. 個人消費 .....	16
6. 観光・レジャー .....	17
7. 住宅投資 .....	19
8. 公共投資・設備投資 .....	20
9. 雇用 .....	21

## I-1 | Hot Topics 1

## 2023 年度九州経済見通し(改訂)

## 1. はじめに

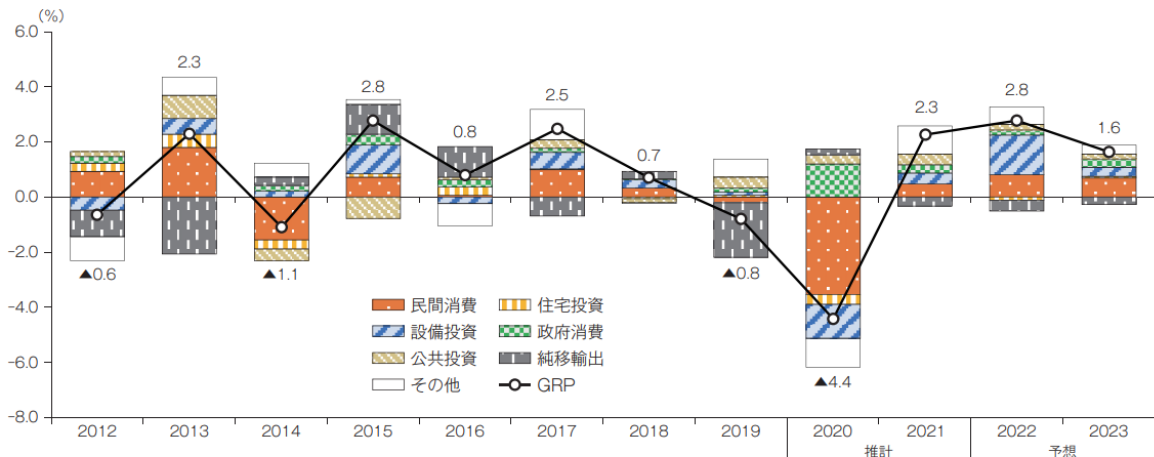
当会は、九州（沖縄県含む）の2023年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年比+1.6%と予測する。2022年12月の当初見通しと比べ、0.2%pの上方修正である。また、直近の全国の民間予測（シンクタンク8社平均：同+1.1%）を0.5%pt上回る水準である（表1、図1）。この改訂による2023年度の実質GRPの実額は53.2兆円となり、コロナ禍前で最も高かった2018年度を1.3%（6,787億円）上回り、過去最高の水準に達する。今回の改訂では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが5類へ移行したことに加え、供給制約の緩和による自動車の繰り越し需要、春闘による賃上げなどにより、当初見通し時点より内需の堅調な回復が見込まれることから、民間消費を中心に上方修正した。一方で世界経済の減速により輸出は減少し、また足下では輸入超過が継続していることから、純移輸出の寄与度を下方修正した。全体としては内需主導による緩やかな回復が続くと予想する。

(単位:%, %pt)

年度	2019	2020	2021	2022	2023		
	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(前回)	(今回)	
九州	域内総生産	▲0.8	▲4.4	2.3	2.8	1.4	1.6
	民間消費	▲0.4	▲6.1	0.9	1.4	0.9	1.3
	民間住宅投資	1.3	▲8.8	▲0.0	▲3.2	1.1	1.2
	民間企業設備投資	0.9	▲8.0	2.6	9.7	2.2	2.1
	政府消費	0.7	5.9	1.4	0.9	▲0.0	1.4
	公共投資	6.6	5.3	5.2	2.6	▲6.8	2.4
	純移輸出 <sup>※</sup> (寄与度)	▲2.0	0.2	▲0.3	▲0.4	0.5	▲0.3
	鉱工業生産指数(九州7県)	▲3.1	▲7.7	4.3	3.3	2.7	▲0.9
全国	国内総生産	▲0.8	▲4.1	2.6	1.4	1.1	1.1
	民間消費	▲0.9	▲5.1	1.5	2.4	1.2	1.4
	民間住宅投資	2.5	▲7.6	▲1.1	▲4.4	0.8	0.6
	民間企業設備投資	▲1.2	▲5.7	2.1	3.1	3.2	2.1
	政府消費	2.1	2.7	3.4	1.1	0.3	1.6
	公共投資	1.6	4.9	▲6.4	2.4	2.1	2.4
	純輸出(寄与度)	▲0.5	▲0.7	0.9	▲0.5	▲0.2	0.0
	鉱工業生産指数	▲3.8	▲9.6	5.8	▲0.2	2.5	0.7

注) 1. 九州・全国ともに2015年基準  
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値  
 3. 2023年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2023年1～3月期2次QE後改訂値）  
 4. 国内総生産の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均（2022年7～9月期2次QE後改訂値）  
 資料) 名景「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

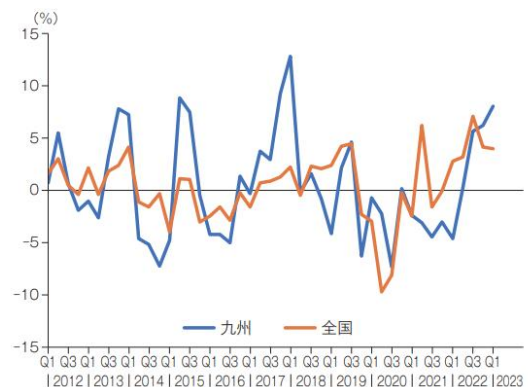
## 2. 民間消費：+1.3%に上方修正

民間消費は当初見通し時の前年度比+0.9%から同+1.3%へと+0.4%pt上方修正した。全国の予想は同+1.4%であり、九州は全国を0.1%pt下回る見通しとなっている。

上方修正の要因は消費支出や所得に緩やかな上昇傾向が見込まれることである。当初見通し時点では新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類相当とされており、年度を通じて経済への悪影響を見込んでいた。しかし2023年5月に当該ウイルスが5類へ移行したことで、人々の外出が増加し、足下では消費支出の回復基調が顕著となっている。

総務省「家計調査」によると、2023年第1四半期における消費支出（二人以上の世帯）は、九州8県で同+8.0%であり、前期（2022年第4四半期）の+6.2%から更に上昇した（図2）。品目別では、前期に引き続き航空運賃や宿泊料、パック旅行費など旅行・宿泊関連消費が大幅に増加していることに加え、背広服や婦人用スーツ・ワンピース、装身具（アクセサリ）といった被服関連、挙式・披露宴費用や葬儀・法事費用といった冠婚葬祭関連の消費などで増加がみられる（表2）。コロナ禍により敬遠されていた外出やイベントに関する消費が拡大しており、アフターコロナ期の消費行動へ変化がみられる。

図2 消費支出の推移（前年比）



資料) 総務省「家計調査」より九経調作成

表2 品目別消費支出（九州8県、前年同期比）

品目	2022年				2023年
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
50品目計	-5.3%	-1.6%	2.5%	1.1%	3.6%
スマートフォン・携帯電話などの通信、通話使用料	-7.8%	-7.7%	-5.1%	-3.5%	-3.4%
インターネット接続料	0.2%	-0.3%	0.2%	-0.4%	-1.5%
スマートフォン・携帯電話の本体価格	-10.9%	-11.4%	-10.5%	0.4%	7.9%
航空運賃	94.5%	217.3%	241.1%	49.9%	111.6%
宿泊料	54.5%	162.4%	95.6%	11.0%	71.3%
バック旅行費（国内）	109.2%	392.9%	206.8%	60.8%	145.2%
バック旅行費（外国）	-	913.3%	2606.7%	5669.2%	982.7%
国公立授業料等（幼稚園～大学、専修学校）	-9.5%	-7.4%	1.1%	-6.4%	-4.9%
私立授業料等（幼稚園～大学、専修学校）	-5.4%	-3.3%	-2.2%	-7.3%	3.2%
補習教育費	0.5%	2.4%	1.5%	-10.0%	-6.8%
自動車教習料	-4.3%	-16.4%	1.3%	-21.0%	15.0%
スポーツ施設使用料	0.3%	2.1%	1.1%	-5.8%	0.2%
背広服	-5.4%	1.9%	27.0%	-12.8%	13.9%
婦人用スーツ・ワンピース	-7.0%	7.0%	31.6%	-2.1%	25.5%
和服	62.7%	23.8%	68.2%	-26.3%	-35.1%
腕時計	19.3%	58.9%	47.1%	-16.1%	-23.0%
装身具（アクセサリー類）	-26.2%	11.4%	13.6%	-15.1%	13.0%
出産入院料	-20.3%	55.2%	-38.4%	-20.5%	53.3%
出産以外の入院料	-4.3%	10.6%	2.4%	4.4%	0.2%
たんす	-14.9%	-9.0%	-10.6%	6.3%	-6.5%
ベッド	9.0%	-24.7%	-5.3%	0.8%	-3.5%
布団	-11.7%	-8.2%	-11.4%	-4.8%	-5.6%
机・いす（事務用・学習用）	-5.8%	-16.0%	6.3%	-12.9%	-22.0%
食器戸棚	-3.2%	13.5%	14.8%	5.2%	-16.7%
食卓セット	-27.3%	15.9%	-8.3%	10.8%	10.7%
応接セット	13.4%	1.1%	-3.2%	-18.2%	-24.4%
楽器（部品を含む）	-0.4%	3.4%	-34.8%	23.0%	-14.7%
冷蔵庫	-1.4%	-10.6%	20.9%	0.4%	9.4%
掃除機	-9.6%	-6.2%	-4.4%	-0.9%	-10.1%
洗濯機	-19.4%	16.8%	-2.3%	-12.2%	12.8%
エアコン	19.3%	12.7%	6.3%	11.0%	-12.2%
パソコン（タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く）	-3.6%	-18.4%	10.4%	-3.9%	13.9%
テレビ	-4.6%	-20.5%	-17.1%	0.3%	-8.5%
ビデオデッキ	-22.8%	-40.2%	-22.3%	-18.6%	-20.2%
ゲーム機（ソフトは除く）	-26.0%	-47.7%	27.2%	3.3%	39.6%
カメラ（交換レンズのみを含む。使い捨てのカメラは除く）	-11.0%	-10.4%	-4.8%	-11.2%	-26.9%
ビデオカメラ	18.8%	22.7%	98.2%	-36.6%	-26.3%
家屋に関する設備費・工事費・修理費	-18.0%	1.5%	4.0%	13.5%	16.5%
給排水関係工事費	-19.0%	9.0%	1.5%	8.3%	36.3%
庭・植木の手入れ代	-17.2%	-2.9%	1.7%	0.6%	-5.0%
自動車（新車）	-6.6%	-20.5%	-5.3%	17.4%	-9.0%
自動車（中古車）	-11.4%	-16.9%	4.8%	-18.3%	-11.6%
自動車保険料（自賠責）	-14.3%	-14.3%	3.4%	1.3%	1.0%
自動車保険料（任意）	-4.6%	-4.4%	-1.4%	-8.2%	-3.6%
自動車以外の原動機付輸送機器	-7.2%	-22.8%	8.2%	-32.2%	-24.2%
自動車整備費	-5.9%	-6.0%	4.2%	8.4%	4.3%
季式・披露宴費用	-2.7%	63.8%	-24.3%	-33.5%	19.9%
葬儀・法事費用	8.7%	21.3%	-9.1%	6.3%	19.2%
信仰関係費	-7.3%	-7.0%	-12.7%	-18.7%	2.5%
仕送り金	-7.4%	-9.7%	-13.9%	-17.7%	-3.9%

加えて、供給制約の緩和による自動車の繰り越し需要が顕在化している。自動車は昨年8月頃まで、部品等の供給に制約があり、潜在的な需要に対応できない状態が続いていた。この供給制約が解消されつつあることから、これらの需要が顕在化することが見込まれる。4月の新車販売（九州8県）は前年比+27.6%と8カ月連続で増加しており、堅調な販売状況が続いている（図3）。また、所得の改善が見込まれることも消費支出の活性化に追い風である。春闘により多くの企業で賃金改善の動きが見られる。帝国データバンク福岡支店「2023年度の賃金動向に関する九州企業の意識調査」によると、賃金改善が「ない」と見込む企業の割合は15.3%であり、当該調査の開始（2006年1月）以降で最も低い結果となった。一方で物価高騰は依然として継続しており、これまで目立った上昇が続いてきた食品やエネルギーだけでなく、それ以外の財についても価格改定が進んでいる。食品とエネルギーを除いた物価指数であるコアコア CPI について、足下の5月では前年比+2.3%となっており、14カ月連続で上昇している（図4）。こうした動きは、家計の購買力を引き下げることになる。こうした物価高騰に対し、コロナ禍で積み上がった預金がクッションの役割を果たしており、急激な消費支出の減衰を防いでいると考えられる。個人預金は2020年以降、特別定額給付金や外出自粛などの影響によりトレンドを上回るペースでの増加がみられ、2021年第1四半期に前年比+7.5%に達した（図5）。足下の4月ではこの増加率同+2.4%とコロナ禍前並みに低下している。

図3 車販売台数の推移（九州8県、前年比）

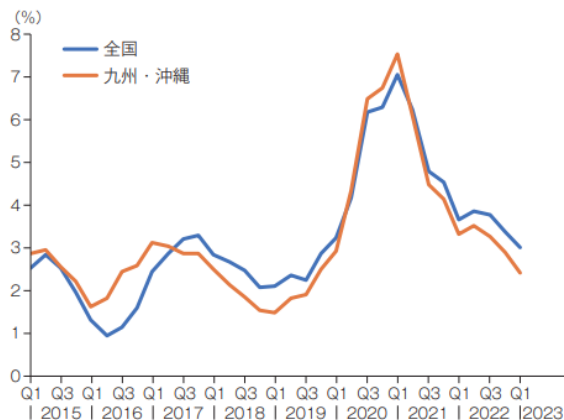


図4 消費者物価指数の推移（九州（7県）、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総）



資料) 総務省「消費者物価指数」より九経調作成

図5 個人預金額の推移（前年比）



資料) 日本銀行「時系列データベース」より九経調作成

### 3. 設備投資 : +2.1%に下方修正

民間企業設備投資は、当初見通し時の+2.2%から同+2.1%へと下方修正した。台湾の半導体製造企業であるTSMCの熊本県進出など半導体・エレクトロニクス関連産業をはじめとして、製造業を中心に引き続き高水準で推移する。一方で足下では非居住用建築着工床面積が弱含みで推移していることから、▲0.1%ptの下方修正とした。昨年度に引き続き、製造業を中心に活発な設備投資が進む。日本銀行福岡支店「企業短期経済観測調査」によると、九州・沖縄企業における2023年度の設備投資計画は全産業で前年比+25.1%となっており、半導体・エレクトロニクス関連をはじめ積極的な設備投資が予想される。TSMCの進出に伴い、半導体関連企業の設備投資が昨年に引き続き活発化しており、当初見通し発表時点から、新たに三菱電機（株）（東京都千代田区）が菊池市、合志市で総額2,600億円の設備投資計画を発表するなど、大型投資計画が進行している。また、NIPPONEXPRESSホールディングス（株）（東京都世田谷区）が、半導体関連産業の集積による物流需要の増加に対応するため物流倉庫の新設を予定するなど、半導体産業にとどまらない波及効果が生じている。非製造業では、天神ビッグバンなどの都市開発が進行しているほか、24年初頭に開業予定の「長崎マリオットホテル」、同年9月に三菱重工業長崎造船所幸町工場跡地に竣工予定の「長崎スタジアムシティ」など、観光や賑わいを押し上げるような設備投資・開業が予定されている（表3）。ただし、着工や工事進捗は昨年度は高い伸び率での推移が続いたものの、足下では一服感から弱含みで推移している。国土交通省「建築着工統計」によると、2023年第1四半期における九州8県の非居住用建築物着工床面積は前年比▲15.0%と2期連続で減少した。



表3 品目別消費支出（九州8県、前年同期比）

業種	企業	投資先	着工	完成	投資額（億円）	概要
製造	沢井製薬（株）	飯塚市	2022年8月	2023年12月完成	400	年間20億錠の固形剤を生産可能な新工場を建設。
	アサヒビール（株）	鳥栖市	2024年1月	2026年1月操業開始	500	同社の博多工場を移転し、新工場を建設。
	（株）SUMCO	伊万里市	—	2024年投資完了	2,000	直径300mmシリコンウエハの生産能力増強のため、建屋および新設備を増設。
	京セラ（株）	諫早市	2023年10月	2026年度操業開始	620	半導体関連に用いられるファインセラミック部品や半導体パッケージを生産する新工場を設立。
	三菱電機（株）	菊池市	—	2026年4月生産開始	1,000	SiCパワー半導体の生産体制強化に向け、新工場棟を建設。
	東京エレクトロン（株）	合志市	2023年4月	2025年夏竣工	300	コータ/デベロッパ、サーフェスプレパレーションなど半導体製造装置の開発のため、新開発棟を増設。
	台湾積体回路製造股份有限公司（TSMC）、ソニーセミコンダクタソリューションズ（株）、（株）デンソー	菊陽町	2022年4月	2023年9月完成	11,000	ロジック半導体工場を新設。ソニー、デンソーの出資も受け、設備投資額を引き上げ。
	富士フィルムマテリアルマニュファクチャリング（株）	菊陽町	2023年4月	2024年1月操業開始	20	ディスプレイ材料の主要生産拠点である富士フィルム九州（熊本県菊陽町）の工場内にCMPスラリーの生産設備や品質評価機器を導入。
非製造	東京建物（株）、東急不動産（株）、（株）西日本新聞社、丸紅（株）	福岡市東区	2022年7月	2024年1月竣工	—	福岡アイランドシティに延床面積14万6,000㎡超のマルチテナント型物流施設を建設。
	（株）西日本シティ銀行、福岡地所（株）	福岡市博多区	2023年11月	2026年1月竣工	—	西日本シティ銀行本店本館を建替え。
	西日本鉄道（株）	福岡市中央区	2021年12月	2025年春開業	—	福ビル街区（旧福岡ビル・天神コア・天神ビブレ跡）に複合ビルを建設。
	福岡地所（株）、住友生命保険相互会社	福岡市中央区	2023年1月	2025年5月竣工	—	地上24階建ての天神西エリア一体再開発ビルを建設。
	三菱地所（株）	福岡市中央区	2023年7月	2026年3月竣工	—	天神のイムズ跡地に木質化した20階建ての複合ビルを建設。
	福岡地所（株）、九州電力（株）、（株）九電工	福岡市中央区	2023年10月	2026年6月竣工	—	福岡市役所北別館跡地・隣接地にて「天神ビジネスセンター2期計画」を進行。
	JR九州ホテルマネジメント（株）	長崎市	2021年12月	2023年秋開業	—	長崎マリオットホテルをはじめオフィス、商業施設などの複合施設を建設。
	（株）ジャパネットホールディングス	長崎市	2022年7月	2024年9月竣工	800	サッカースタジアムを中心に、アリーナ、ホテル、オフィス、商業施設などが複合した施設を建設。
	大和ハウス工業（株）、（株）日本エスコン、（株）イズミ	大村市	2023年5月	2024年春以降順次	—	西九州新幹線新大村駅前に複合施設を開発。
	（株）レノバ	天草市、苓北町	2023年6月	2026年夏稼働	—	風力発電設備13基を整備。発電量は、年換算で109ギガワット時を見込む。
NIPPON EXPRESSホールディングス（株）	益城町	2023年7月	2024年3月稼働	—	物流倉庫を新設。	

資料）各社報道資料、九経調「DATASALAD」より作成

## 4. 公共投資：+2.4%に上方修正

公共投資は、当初見通し時の前年度比▲6.8%から同+2.4%へと上方修正した。1月以降に公表された公共工事の予算は、自治体ごとにその増減にばらつきがあるものの、九州全体でみると前年度からほぼ変化がない。一方、馬毛島の施設整備をはじめ、防衛関連の公共投資が増加していることから、足下では公共工事請負金額の大幅な増加がみられる。

## 5. 純移輸出：▲0.3%に下方修正

純移輸出（移輸出－移輸入）は、当初見通し時にはGRPへの寄与度を+0.5%ptとしていたが、改訂後はこれを▲0.3%ptに下方修正した。世界経済の成長について減速する見込みが高いこと、および足下における輸入超過の継続を受けての下方修正となった。まず世界経済に関して、IMFは2023年



表4 個人預金額の推移（前年比）

(単位:%,%pt)

	2022年	2023年	2024年
世界GDP	3.4	2.8 (▲0.4)	3.0 (+0.3)
先進国・地域	2.7	1.3 (▲1.1)	1.4 (+0.3)
米国	2.1	1.6 (0.0)	1.1 (+0.1)
ユーロ圏	3.5	0.8 (▲2.3)	1.4 (+0.9)
日本	1.1	1.3 (▲0.4)	1.0 (▲0.6)
英国	4.0	-0.3 (▲3.9)	1.0 (+0.7)
カナダ	3.4	1.5 (▲1.8)	1.5 (0.0)
新興市場国と発展途上国	4.0	3.9 (+0.2)	4.2 (+0.5)
中国	3.0	5.2 (+2.0)	4.5 (+0.1)
インド	6.8	5.9 (▲0.9)	6.3 (+0.2)
ロシア	-2.1	0.7 (+4.1)	1.3 (+3.6)

資料) IMF「世界経済見通し」

輸出品目に関しては輸入超過が継続している。4月の貿易統計によると、純輸出（輸出－輸入）は▲579億円となっており、13カ月連続で輸入超過となっている（図6）。特に価額が大きく上昇しているのは鉱物性燃料である。図7には鉱物性燃料のうち「原油及び粗油」の価額及び数量ベースの中央化3カ月移動平均の推移を示している。最大で2022年6月に価額ベースで192.2%、数量ベースで43.1%に達しており、同項目の輸入価額が著しく上昇したことが輸入額を大きく押し上げた。数量ベースより価額ベースの上昇幅が大きいこと、原油価格は2022年6月を境に低下傾向にあることから、円安ドル高による調達コストの上昇が価額上昇につながったといえる（図7）。

図6 九州8県における貿易収支の状況

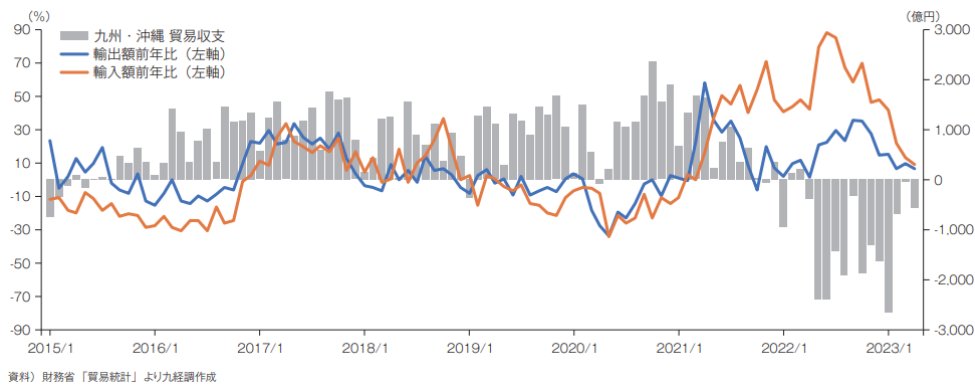
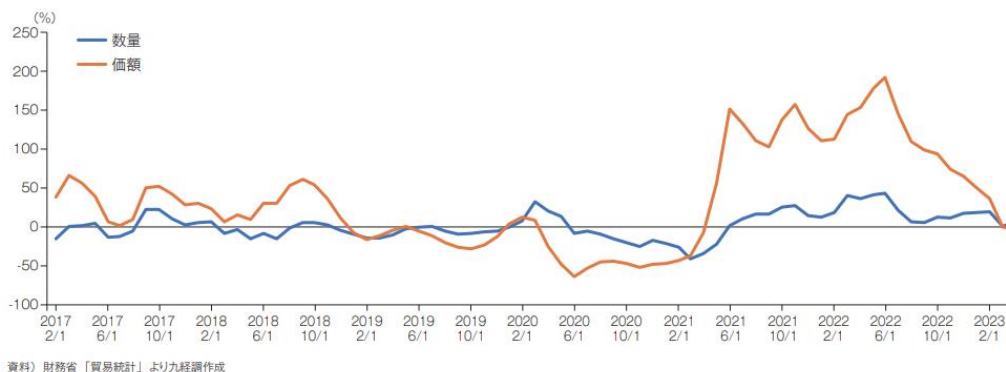


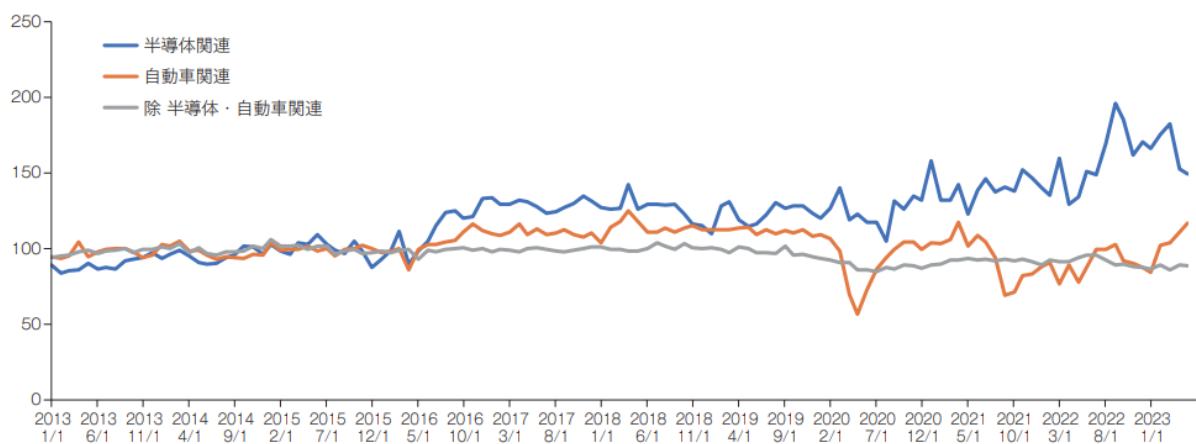
図7 九州8県における原油及び粗油の推移（中央化3カ月移動平均、前年比）



世界GDP成長率の見通しを、昨年年10月時点の3.2%から、最新の4月調査で2.8%に引き下げており、前年と比較して軟調な推移を見込んでいる（表4）。この背景として、インフレの高止まりによる購買力の低下と、インフレ抑制に伴う金融引き締めが長期化することに対する懸念、そしてシリコンバレー銀行の破綻に端を発する米欧での銀行不安などがある。特にインフレが長期化しつつある米国において成長率の低下を見込んでおり、これが九州経済にとってもマイナスに働く。また

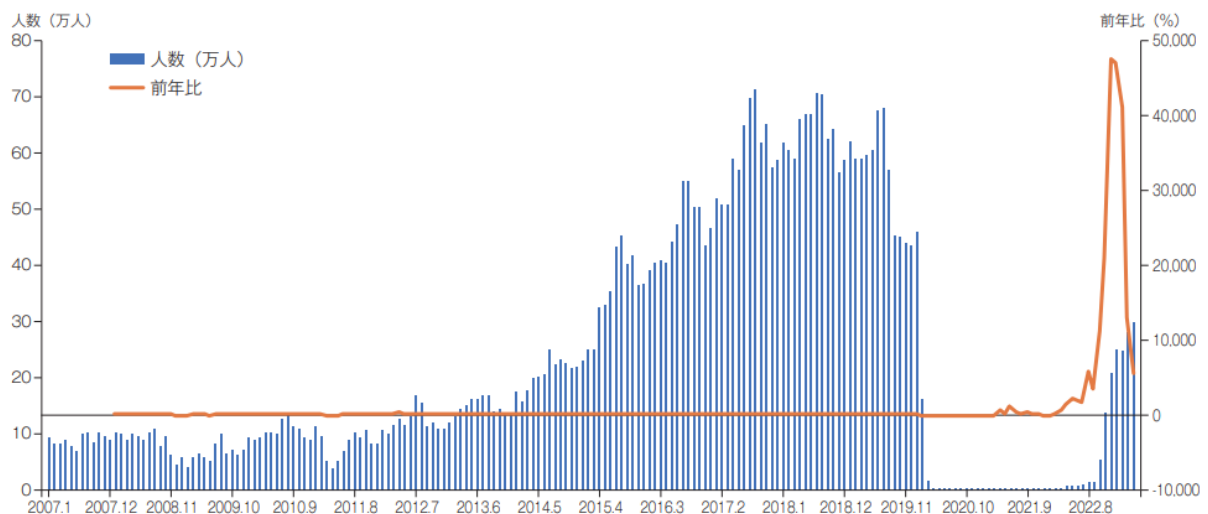
他方で生産は、足下で一服感があるものの、自動車を中心に引き続き堅調に推移する見込みである。4月の鉱工業指数は全体で103.5（前年比+▲1.7%）、半導体関連で150.8（同▲17.3%）、自動車関連で110.8（同+3.8%）となっている（図8）。半導体では一服感が見られるものの、依然として高水準で推移している。また、自動車は供給制約が緩和されたことから、繰り越し需要に対応するための生産で上昇が続いている。4月の新車販売は前年比+27.6%と8カ月連続で増加した（図3）。加えてサービス輸出においても引き続き回復の継続が見込まれる。法務省「出入国管理統計」によると、九州8県における4月の入国者数は297,397人となっており、コロナ禍前の2019年同月（596,216人）の50%程度まで回復した（図9）。現状、韓国人観光客の回復が全体を押し上げているが、今後、中国など他地域からの観光客回復を通じて、サービス輸出が大きく増加する可能性がある。

**図8 半導体関連、自動車関連の鉱工業生産指数の推移（2015年=100）**



資料) 九州経済産業局「九州地域の鉱工業動向（2023年4月速報）」

**図9 入国者数の推移（九州8県、前年比）**



資料) 法務省「出入国管理統計」より九経調作成

## I-2 | Hot Topics 2

## 西九州新幹線のまちづくりへの影響

## はじめに

2023年9月23日、西九州新幹線は、開業から1周年を迎える。新幹線開業を契機に地元自治体、企業を中心に、駅周辺を中心にまちづくりが行われている。ここでは駅舎を除く公共投資および民間設備投資を整理する。

## 公共投資動向

図表1は、西九州新幹線駅がある行政の公共投資をまとめたものである。駅前の広場や通路、観光案内所への投資が多くなっている。駅前の広場は、駅舎から出た時、来訪者のその街の第一印象となる。また、都市の中で各地からのアクセスがわかりやすいため、イベント開催時に最もわかりやすい場所と言えるだろう。街の玄関口、交流拠点の2つを踏まえると、洗練されつつ、十分な広さであることが求められる。

一方、諫早市では再開発ビルを整備し、「iisa(イーサ)」として、2021年3月に開業した。マンションや商業施設を含む複合施設となる。

図表1に掲載されている事業は、それぞれ事業規模も事業金額も異なるが、5市で合計417億円となる。まずは、建設費として、市内建設業へ投資効果が波及されるだろう。または広場でイベントを実施したり、マンションに人が住まうことで、飲食業や小売業等市内産業への経済波及効果を生み出さう。

図表1 西九州新幹線の公共投資

都市名	名前	概要	期間
武雄市	武雄温泉駅周辺整備(都市再生整備)	武雄温泉駅に隣接し、観光案内所を設置するとともに、駅前広場、駐輪場等を整備。	令和3年4月~
嬉野市	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業	嬉野温泉駅周辺の土地区画整理を実施。	平成25年12月~令和6年3月予定
	観光文化交流センター	観光案内等情報発信施設を建設。	令和3年11月~令和4年9月
	西口交通広場	交通広場の整備。	令和4年1月~令和4年9月
	東口交通広場	交通広場の整備。	令和3年3月~令和4年9月
長崎市	長崎駅周辺土地区画整理事業	長崎駅前の土地の区画整備を実施。	平成21年10月~
	総合観光案内所改修工事	新駅舎内に総合観光案内所を整備。	令和4年4月~
諫早市	諫早駅東地区第二種市街地再開発事業	再開発ビル(店舗、ホテル、マンション等)	平成26年8月~令和4年9月
	諫早駅東地区第二種市街地再開発事業	諫早駅東口交通広場	令和2年4月~令和4年5月
	諫早駅西口交通広場整備事業		令和3年4月~令和4年9月
	その他の駅周辺道路整備事業		令和2年4月~令和4年9月
	駐輪場整備事業		令和3年4月~令和4年9月
	自由通路・多目的床整備事業		平成29年4月~令和3年3月
大村市	新大村駅周辺土地区画整理事業	新大村駅周辺の土地区画整理事業を実施。	平成28年10月~
	都市構造再編集中支援事業(新大村駅周辺地区)	駅前広場及び駅前広場連絡通路(自由通路)整備を実施。	令和2年4月~令和4年3月
	都市構造再編集中支援事業(新大村駅周辺地区(第2期))	駅前広場、新大村駅公園及び駅周辺道路整備を実施。	令和3年4月~

(資料) 各市提供情報

## 民間投資動向

民間設備投資では、九州旅客鉄道（株）（福岡市博多区、JR九州）がJR長崎駅ビルの増床部分が開業予定である。増床部分には、アミュプラザ長崎新館が2023年11月、「マリオットホテル」として九州発進の「長崎マリオットホテル」が2024年初頭に開業予定である。

特筆すべきは新大村駅であろう。大和ハウス工業（株）（大阪市北区）、（株）日本エスコン（東京都港区）、（株）イズミ（広島市東区）が「SAKURA MIRAI OMURA」の開業を予定し、総事業費は110億円となっている。191戸計2棟の分譲マンション、スーパーや医療施設といった生活に密着した施設が入居することになっている。こちらも諫早市の再開発と同様、人が住まう場を創出することとなる。

製造業の進出も見られる。金属系外装メーカーの平島（熊本市西区）、武雄市に工場を新設するが、同市が西九州の玄関口になることも立地要因となっている。北陸新幹線が金沢駅まで延伸した際、沿線各都市では製造業の進出が進んだ。新幹線は、インフラとしては比較的強靱であることから、高速道路等別のインフラが利用不能になった際の代替手段となることを見越した企業が多かった。

**図表2 西九州新幹線開業に関係のある民間設備投資**

報道内容	報道月
ソラーレ ホテルズ アンド リゾーツ（東京都港区）、嬉野市の「ホテル桜 嬉野」をリニューアルオープン。嬉野温泉の街の魅力と伝統に、現代の感覚を取り入れた個性あるモダンな空間を提供。延べ床面積7,798平方m。2023年春開業。	2023年6月
積水ハウス（大阪市北区）・マリオット・インターナショナル（米国）、嬉野市に「フェアフィールド・バイ・マリオット・佐賀嬉野温泉」を開業。両社が取り組む地方創生事業の一環で、西九州新幹線「嬉野温泉駅」に隣接する道の駅のそばに立地。延べ床面積は3,200平方m。2023年7月開業。	2023年6月
神戸製鋼所グループの神鋼環境ソリューション（神戸市中央区）、長崎市にデジタルトランスフォーメーションの推進拠点「デジタルイノベーションLab長崎」を開業。デジタル技術導入による省人化や技術高度化で自社のDXを加速。5年間で11人の雇用を見込む。2024年7月開業。神戸製鋼所グループの神鋼環境ソリューション（神戸市中央区）、長崎市にデジタルトランスフォーメーションの推進拠点「デジタルイノベーションLab長崎」を開業。2024年7月開業。	2023年6月
大和ハウス工業（大阪市北区）・日本エスコン（東京都港区）・イズミ（広島市東区）、大村市に複合施設「SAKURA MIRAI SHIN OMURA」の開業を決定。西九州新幹線新大村駅の東側の区画に分譲複合マンションや商業施設など7棟を建設。投資額は約110億円、2025年春開業。	2023年6月
不動産開発大手の森トラスト（東京都港区）、長崎市の築125年の洋館を改装して、ホテルインディゴを誘致して「ホテルインディゴ長崎グラバーストリート」を開業。外国人富裕層をターゲットとするホテルに改装、同社の九州内におけるホテル事業展開は初。2024年冬頃開業。	2023年5月
先端情報技術企画（大阪市西区）、武雄市と進出協定を締結し、支店の展開を決定。農業機械の自動操縦などスマート農業事業を展開しており、2028年度までに15人の地元採用と2億円の売り上げを目指す。	2023年3月
リージョナルクリエイション長崎（長崎市）、長崎市の「長崎スタジアムシティ」建設地から湧出した温泉の活用を計画。同社が企画運営を担う温浴施設向けに活用する方針。2024年完成。	2023年2月
金属系外装メーカーの平島（熊本市西区）、武雄市に工場を新設。事業所などの建築用屋根材を製造。2023年10月操業開始。	2022年10月
JR九州（福岡市博多区）、嬉野市に宿泊施設「嬉野八十八」を開業。温泉とお茶をコンセプトに据えた高価格路線の施設で、客室数は36。2023年秋開業。	2022年6月
星の華（武雄市）、武雄市新らしいホテル「星の華」を開業。全室が二人部屋で、各室に露天風呂を備える。2023年10月開業。	2022年5月
朝日I&Rホールディングス（武雄市）、武雄市の温泉保養村のキャンプ場整備事業に参加。同社が武雄市から敷地を借り受け、利用活性化に向けた取り組みを行う。2023年9月開業。	2022年3月
JR九州（福岡市博多区）、長崎市の長崎駅高架下に商業施設「長崎街道かもめ市場」を開業。土産物店や飲食店など54店舗が入店。2022年3月開業。	2022年3月
システム開発を手掛けるアフロシー（東京都千代田区）、嬉野市に支店を開業。西九州新幹線の暫定開業も視野に入れ、業務拡大や人材確保に向け進出。同社の支店は伊万里市に続く2か所目。2022年1月開業。	2021年10月
九州電力（福岡市中央区）、長崎市にオフィスビルを建設。地上7階建て。2022年6月開業。	2021年4月
JR九州（福岡市博多区）、長崎市で計画している長崎駅新駅ビルの全面開業を2025年度から2023年秋へ前倒し。新駅ビルは13階建てで、延べ床面積11.4万平方メートル。	2021年3月

（資料）各新聞報道より九経調作成

## おわりに

---

西九州新幹線開業により、各駅周辺で公共および民間により設備投資が積極的に行われている。往々にして、新幹線が開業し、今まで駅がなかった場所に新駅が立地した場合、中心市街地と離れていることなどから開発が進まないことが多い。嬉野温泉駅や新大村駅が新駅に該当するが、行政による区画整理事業や民間による旺盛な設備投資が行われているといえよう。一方、既存駅でも駅前ビルの開発も盛んに行われている。今回整理した設備投資は、少なからず新幹線が関連しているものだが、武雄市・嬉野市では既に人気の温泉地であったこと、諫早市・大村市については長崎市の平地が少なく、住宅開発の余地が少ないことから、ベッドタウンとしてのニーズが高いことも影響している。新幹線の駅周辺のまちづくりにあたり、投資を呼び込むためには、自地域の魅力を高めること、自地域の特性に適したまちづくりの方針を定めることが重要と言える。

西九州新幹線駅周辺のまちづくりは始まったばかりなので、今後もその動向を注視したい。

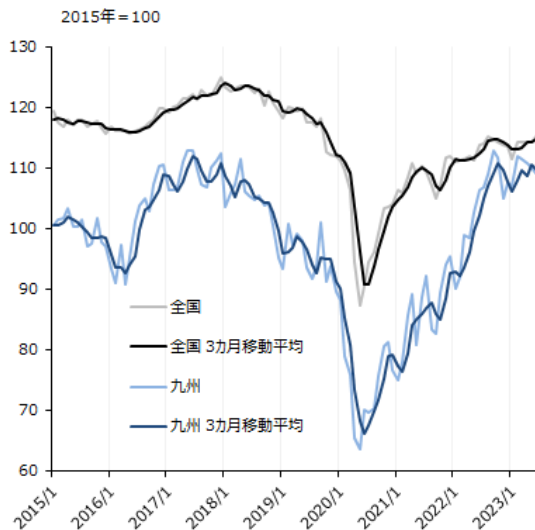
## II | 九州の景気動向

### 1. 総論

#### やや低調で推移

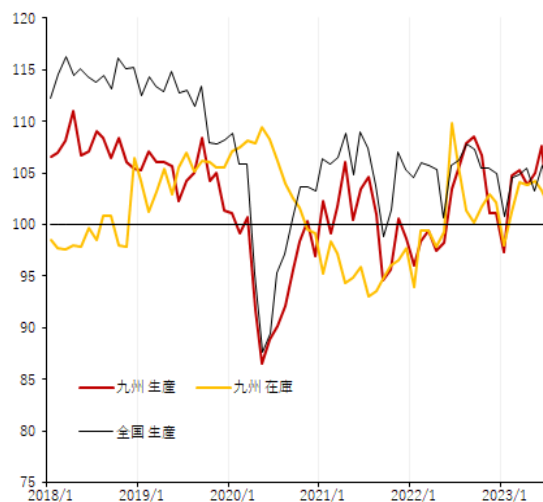
- 当社が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、4月に前月比▲0.7%、5月に同▲0.6%、6月に同▲0.9%と推移した。2023年第1四半期に対し、2023年第2四半期の景気はやや低調で推移した。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの4～6月期の輸出額は2兆7,564億円（前年比+10.7%）と11期連続で増加。前期に引き続き、自動車（同+13.1%）や半導体等電子部品（同+2.0%）など九州の主力産業において引き続き好調な推移が続いている。
- 当期における九州7県の地域別支出総合指数（原数値）は、消費：前年比▲0.9%（全国は同▲1.1%）、住宅投資：同+5.8%（全国は同+3.5%）、設備投資：同+3.9%（全国は同+3.0%）、公共投資：同+12.7%（全国は同+4.9%）となった。
- 7月の鉱工業生産指数（九州7県、季節調整値）は前月比▲6.7%の100.4と、3カ月ぶりに低下した。前年同月比は▲4.8%と14カ月ぶりに低下した。半導体、自動車関連の生産指数への寄与度が大きく、半導体関連の生産指数は前月比▲15.9%、自動車関連は同▲4.0%であった。

#### 九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) 1. コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。2. 2015年=100に変換

#### 九州経済圏からの輸出（輸出額・前年比）



注) 季節調整値  
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

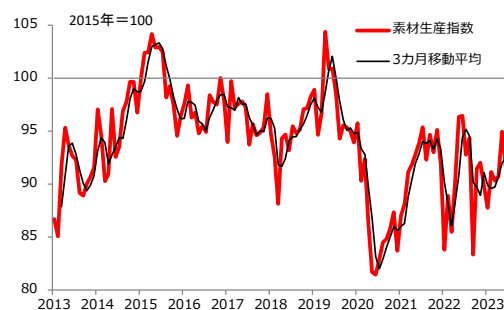


## 2. 素材

### 素材生産は減少傾向

- 7月末の薄板3品在庫393万トン、2021年7月以来の低水準
- 7～9月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比の▲0.5%の2,231万トンと微減
- 2023年4～6月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲1.1%の3,552千トンと前年を下回った。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同+0.9%、同大分地区では同▲2.0%となった。
- 経済産業省による7～9月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比▲0.5%の2,231万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲3.6%、輸出金額については同▲10.0%となった。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の輸出量は同▲10%となっており、アジア向け輸出比率は多い順で中国約24%、韓国約16%、フィリピン約15%となる。
- 7月末の薄板3品在庫（全国）は、前月比▲2.0%、約8万トン減の393万トンとなった。7月は例年季節パターンとして減少傾向があることに加え、自動車分野をはじめとした需要回復によって在庫調整が進展したことにより、2021年7月以来の低水準となった。なお、前年同月比では44.2万トン減と大幅な減少となった。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州7県、季調値）は前期比+1.9%と上昇した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比▲21.8%と減少している。
- (株)レゾナック大分コンビナートの当期の総生産高については、2022年2月後半～4月のエチレン生産設備大型定期修理による大幅減産の反動で、前年比+32.0%の大幅増となった。一方で原料価格の下落により、総生産高の増加は+5.0%に留まっている。
- 旭化成(株)延岡支社の製品分野別対前年同期比増減率は、繊維製品では火災による工場停止からの運転再開により、ベンベルグの生産量が増加。前年同期比+212.0%。エレクトロニクスでは所要減による生産調整実施に伴い、ホール素子が▲63.0%、ホールICが▲76.0%。医療関係ではライン改造工事の影響で人工腎臓が生産停止となっている。（～8月中旬迄）
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲9.1%と減少している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は、前年比▲16.0%と減少している。今後もフル生産を継続予定。
- UBE 三菱セメント(株)九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲12.5%と減少。
- 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比▲3.2%と減少、九州での販売数量は同▲11.7%と減少した。九州地区は、民需は回復予想も、官需低迷の影響が大きく、前年割れと予測。佐賀ではSUMCO伊万里工場、長崎では京セラ諫早工場、熊本ではSONY合志工場等の工事がある。

### 素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの  
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの（2023年7月は九州のセメント生産量が未公表のため、全国の推移をもとに推計）  
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」



### 3. 自動車・造船

自動車生産・自動車輸出ともに4～6月期は4期連続で増加した。

- ・2023年4～6月期の自動車生産は、前年同期比+39.6%の増加となった。
- ・2023年4～6月期の自動車輸出は、アメリカ・中国・EU向けで増加し、全体で前年同期比+78.4%の増加となった。

- ・自動車生産の4～6月期は3,129百台と前年同期比+39.6%の増加となった。九州内3工場の生産台数については、トヨタ自動車九州㈱が同+58.3%と2期連続で増加し、日産自動車九州㈱は同+126.5%と4期連続で増加、ダイハツ九州㈱ 大分（中津）工場は同▲10.2%と4期ぶりに減少した。
- ・九州経済圏（九州・沖縄県・山口県）からの当期（4～6月）の自動車輸出額は、前年同期比+78.4%の7,440億円と4期連続で増加した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同+113.8%の増加、中国向けが同2.9%の増加、EU向けが同+459.1%の増加であった。
- ・九州の鋼船竣工は、2023年2月分以降のデータが未公表である。全国の輸出船契約実績は、2023年4～6月期で同▲52.6%と2期ぶりに減少した。

#### 自動車（生産台数・輸出額）、鋼船竣工（G/T）の推移

	自動車				自動車輸出額		鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州・沖縄・山口		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(億円)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	21,281	(9.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	22,619	(6.3)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	21,869	(▲3.3)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,969	(▲16.0)	18,296	(▲16.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	10,582	(▲15.0)	15,648	(96.4)	18,238	(▲0.3)	585	(32.0)	1,667	(30.2)
2020年										
1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	4,906	(▲8.0)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	2,544	(46.6)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	4,371	(▲18.6)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	5,900	(▲3.9)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年										
1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	5,480	(11.7)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,023	(64.9)	1,962	(55.6)	5,064	(99.1)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,643	(▲20.8)	4,002	(▲8.5)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,983	(▲16.4)	4,407	(▲25.3)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年										
1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	4,766	(▲13.0)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	2,241	(▲25.9)	1,673	(▲14.7)	4,169	(▲17.7)	84	(▲3.7)	222	(▲9.1)
7～9月期	3,347	(34.8)	2,042	(24.3)	7,004	(75.0)	74	(▲25.5)	231	(▲16.7)
10～12月期	3,171	(34.0)	2,160	(9.0)	7,127	(61.7)	77	(▲8.7)	205	(▲4.2)
2023年										
1～3月期	3,436	(26.8)	2,225	(13.5)	5,510	(15.6)	-	-	-	-
4～6月期	3,129	(39.6)	-	-	7,440	(78.4)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む  
資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会

## 4. 機械・半導体

### 電子部品・デバイス生産は好調も、2023年の世界半導体市場はマイナス成長の予測

- ✓ 生産指数は一定の水準を維持。自動車や再生エネルギー関連用途への需要が底堅い。
- ✓ SOX 指数は低下傾向にあるものの、全方位的な低迷は想定されていない。

- 2023年4～6月期（以後、当期）における電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が140.4（前期比▲5.6%）、在庫指数が95.3（同+28.3%）となった。また、IC生産実績は、数量が前年比▲10.5%の11.6億個、金額が同+30.8%の2,389億円となった。
- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+21.4%の2,846億円となり、9期連続で増加した。輸出額の大きい香港、中国向けを中心に増加した。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向けが増加し、前年比+6.4%の1,892億円となり、6期連続で増加した。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）や電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数をみると、景気減速感が強まったため低下傾向にある。ただし、自動車や再生エネルギー関連用途の需要は底堅く、指数は一定の水準を維持している。また、集積回路在庫指数は低水準で推移している。
- WSTS によると、2022年の世界半導体市場は前年比+3.3%であった。在宅特需の一巡に加え、世界的なインフレ、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に代表される地政学的リスクの高まりなどが個人消費や設備投資等に影響し、半導体需要も年途中から多くの用途・製品で需要が失速した。
- 2023年の世界半導体市場は前年比▲10.3%と2019年以来4年ぶりのマイナス成長が予測されている。特にスマートフォンやパソコン、民生機器などの需要低迷が影響し、マイナス成長が予測されているものの、全方位的な低迷は想定されておらず、電動化の進む自動車用途や再生エネルギー関連用途は引き続き需要が強く、半導体需要を押し上げるものと予測されている。
- 2022年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比+31.7%、金額では約6兆3,264億円であった。2023年は同+1.9%とプラス成長を継続し、約6兆4,494億円、2024年は同+7.8%と成長が再加速し、約6兆9,537億円になるものと予測されている。

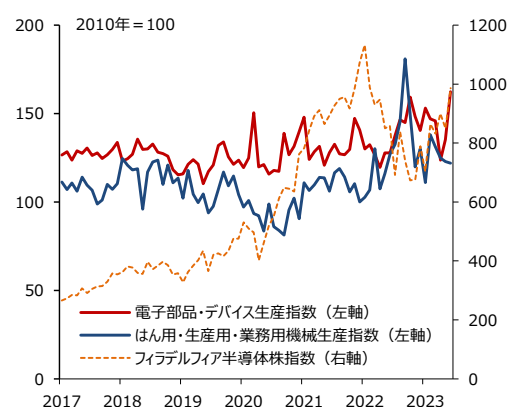
### 九州内の IC 生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
		前年比 (%)		前年比 (%)
2020年度	6,446	▲10.8	7,462	▲3.1
2021年度	6,002	▲6.9	7,926	6.2
2022年度	5,465	▲8.9	9,964	25.7
2022年4～6月期	1,301	▲2.5	1,827	15.1
7～9月期	1,491	▲6.5	2,639	31.2
10～12月期	1,421	▲15.2	2,893	21.3
2023年1～3月期	1,252	▲10.4	2,606	34.1
4～6月期	1,164	▲10.5	2,389	30.8
2023年3月	447	▲6.9	962	35.7
4月	383	▲13.7	708	16.1
5月	362	▲14.6	730	26.2
6月	419	▲3.3	951	49.0
7月（速報）	369	▲22.5	835	8.2

資料）九州経済産業局調べ

### 半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

## 5. 個人消費

### 百貨店・スーパー販売額は前年同期比+7.0%

- ✓ 物価高騰も実質消費支出は+0.7%とやや回復
- ✓ 半導体不足により減少していた新車販売台数が回復

- 当期の消費支出（九州 7 県）は、前年同期比+4.0%と 5 期連続で増加した。物価を考慮した実質消費支出は同+0.7%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州 8 県）は前年同期比+7.0%となり、7 期連続で増加した。4 月は前年同月比+8.3%で、業態別にみると百貨店は同+9.0%、スーパーは同+8.1%となった。5 月は同+6.9%で、百貨店は同+7.4%、スーパーは同+6.7%。6 月は同+5.8%で、百貨店は同+5.8%、スーパーは同+5.8%となった。月別また業態別にみても、前期と同様、販売額の増加が続いている。なお直近の 7 月では、同+8.0%で、百貨店は同+8.8%、スーパーは同+7.7%となっている。
- 新車販売台数（九州 8 県）は、前年同期比+33.9%と 4 期連続で増加した。うち乗用車は+51.1%、軽自動車は+11.1%であった。世界的な半導体不足による各メーカーの減産が一服し、前期と同様、販売台数の増加が続いている。

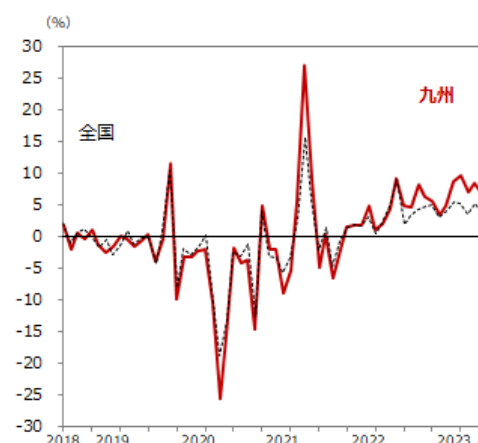
### 消費関連指標

	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)			SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県	前年比	
2020年度	32,139	▲3.0	14,959	▲6.1	▲5.1	-	4,499	▲7.1	
2021年度	30,909	▲3.8	15,305	2.3	1.9	-	3,963	▲11.9	
2022年度	32,459	5.0	16,265	6.3	4.5	0.0	4,200	6.0	
2022年	4~6 月期	7,746	0.2	3,793	6.1	5.1	-	834	▲12.6
	7~9 月期	7,868	5.6	3,942	6.3	4.1	-	993	2.4
	10~12 月期	8,452	6.2	4,556	4.6	4.0	-	1,036	13.1
2023年	1~3 月期	8,394	8.0	3,974	8.4	4.7	-	1,337	19.1
	4~6 月期	8,057	4.0	4,058	7.0	4.4	-	1,116	33.9
2022年	7 月	2,589	6.1	1,415	4.5	3.3	▲2.5	351	▲3.1
	8 月	2,746	4.6	1,308	8.2	4.3	15.3	279	▲11.2
	9 月	2,533	6.3	1,219	6.4	4.7	5.8	363	23.8
	10 月	2,742	6.4	1,362	5.6	4.9	5.9	336	27.3
	11 月	2,646	6.3	1,382	3.5	3.0	▲5.5	352	7.2
	12 月	3,065	5.9	1,813	4.8	4.1	▲0.9	348	7.6
2023年	1 月	3,041	20.2	1,375	8.6	5.5	8.2	385	23.8
	2 月	2,471	2.3	1,210	9.7	5.2	18.1	421	26.1
	3 月	2,882	2.0	1,388	7.1	3.6	5.0	532	11.2
	4 月	2,823	4.3	1,341	8.3	5.2	4.9	372	27.6
	5 月	2,755	6.6	1,376	6.9	3.7	12.0	331	41.1
	6 月	2,479	1.0	1,341	5.8	4.4	5.2	414	34.3
	7 月	2,710	4.7	1,529	8.0	5.9	11.0	416	18.4

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC 販売額は年平均

資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本 SC 協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

### 百貨店・スーパー販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値

資料) 経済産業省「商業販売統計」

## 6. 観光・レジャー

### 観光レジャー施設入場者数は前年比増、2019年比では下回る

- ✓ 4～6月期の観光レジャー施設の入場者数、前年超え
- ✓ 観光DI、インバウンドDI、ともに下降も高い水準

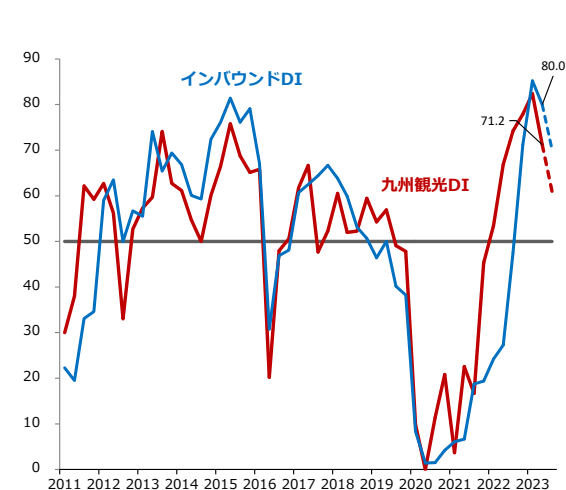
- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比+42.8%となった。前年同期は3年ぶりに制限のない大型連休になり人流が回復していた時期であったが、その前年同期を上回った。一方、コロナ禍前の2019年比では下回った。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2023年4～6月期の九州観光DIは71.2、インバウンドDIは80.0となった。前期よりも下がったものの、高い水準を維持している。9月までの見通しでは観光DIは61.0、インバウンドDIは70.2となった。
- 九州運輸局が発表した2023年7月の九州への外国人入国者数（速報値）は前年比+3,211.2%の266,019人となった。2019年同月とほぼ同水準（266,205人）となった。1～6月の上半期の入国者数（速報値）は1,334,012人となり、2013年の年間の入国者数（1,257,558人）を上回った。
- 2023年9月時点で福岡空港では2019年の約9割超まで回復、九州・沖縄の空港全体では約7割まで回復した。9月末からは宮崎ーソウル間の定期便も運航再開される予定となっている。
- 当会が発表している宿泊稼働指数（九州地域）は、4月は62.8、5月64.4、6月53.2で、いずれの月も全国よりも高い数値となった。6月は、観光シーズンから外れ全国旅行支援が順次終了したことなどが要因となり、九州地域のいずれの県でも前月の稼働指数を下回った。

### 観光・レジャー関連指標

	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	宿泊施設客室 稼働率 (前年比)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
(単位: %、ポイント)				
2020年度	▲50.0	▲2.2	▲33.3	▲72.7
2021年度	28.6	10.0	6.1	26.7
2022年度	74.3	2.8	17.9	106.9
2022年 4～6月期	127.8	5.3	17.2	102.1
7～9月期	110.8	3.8	19.7	134.5
10～12月期	25.0	▲1.2	11.5	72.5
2023年 1～3月期	91.4	4.1	23.2	131.4
4～6月期	42.8	▲1.8	13.9	57.7
2022年 4月	57.1	▲0.5	10.1	55.8
5月	210.1	15.8	20.1	103.3
6月	148.9	0.3	21.4	175.3
7月	29.5	▲0.3	15.3	142.7
8月	183.3	22.9	20.5	122.3
9月	164.3	▲7.2	23.4	141.4
10月	53.0	4.0	16.0	110.9
11月	21.7	3.0	11.6	67.1
12月	4.4	▲10.9	7.0	49.9
2023年 1月	65.6	▲1.9	18.1	137.0
2月	220.8	9.0	30.2	233.8
3月	65.0	5.5	21.9	84.3
4月	61.2	3.4	14.2	63.8
5月	26.7	▲5.0	14.4	62.6
6月	51.4	▲3.3	12.9	47.9

注) 1ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による  
資料) 各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

### 九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

2023年9月3日 更新

九州における海外LCC等国際線の運航状況(2023年9月)

航路	運航会社	内容	航路	運航会社	内容
福岡～ソウル	チェジュ航空	5便/日	福岡～ハノイ	ベトナム航空	5便/週
	ジンエアー	4～6便/日		ベトジェットエア	3便/週
	ティーウェイ航空	3便/日	福岡～ホーチミン	ベトナム航空	2便/週
	アジアナ航空	3便/日	福岡～シンガポール	シンガポール航空	3便/週
	大韓航空	3便/日	福岡～グアム	ユナイテッド航空	3便/週
	エアソウル	2便/日	福岡～ホノルル	ハワイアン航空	3便/週
	エアプサン	2便/日	北九州～ソウル	ジンエアー	1便/日
福岡～釜山	エアプサン	4～5便/日	北九州～務安	ハイ・エア	チャーター便 5便/週
	チェジュ航空	2便/日	北九州～務安	スターフライヤー	チャーター便 2～11便/月
	ジンエアー	1便/日→0便/日	佐賀～ソウル	ティーウェイ航空	3便/週
福岡～大邱	ティーウェイ航空	1便/日	佐賀～台北	タイガーエア台湾	2便/週
福岡～大連	春秋航空	2便/週	佐賀～上海	春秋航空	3便/週
福岡～大連～北京	中国国際航空	2便/週	熊本～ソウル	ティーウェイ航空	1便/日
福岡～上海/浦東	春秋航空	1便/日	熊本～台北	スターラックス航空	5便/週
	中国東方航空	1便/日		チャイナエアライン	2便/週
	中国国際航空	3便/週	大分～ソウル	チェジュ航空	3便/週
福岡～寧波	春秋航空	2便/週	鹿児島～香港	香港エクスプレス航空	3便/週
福岡～台北	チャイナエアライン	2便/日	那覇～ソウル	チェジュ航空	1便/日
	エバー航空	2便/日		ジンエアー	1便/日
	スターラックス航空	1便/日		大韓航空	1便/日
	タイガーエア台湾	1便/日		アジアナ航空	1便/日
福岡～高雄	エバー航空	3便/週		ティーウェイ航空	1便/日
	タイガーエア台湾	2便/週	那覇～台北	タイガーエア台湾	1便/日
福岡～香港	香港エクスプレス航空	2～3便/日		スターラックス航空	1便/日
	キャセイパシフィック航空	1～2便/日		ピーチ	2便/日
	香港航空	1便/日		チャイナエアライン	1便/日
福岡～マニラ	セブパシフィック航空	1便/日	エバー航空	1便/日	
	フィリピン航空	1便/日	那覇～クアラルンプール (台北/桃園経由)	パティックエアマレーシア	1便/日
福岡～バンコク (DMK)	タイ・エアアジア	1便/日	那覇～上海	中国東方航空	1便/日
福岡～バンコク (BKK)	タイ・ベトジェットエア	1便/日	那覇～香港	香港エクスプレス航空	1便/日
	タイ国際航空	5便/週		香港航空	1便/日

海上航路

福岡～釜山	QUEEN BEETLE	1便/日
	ニューかめりあ	6便/週
対馬(比田勝)～釜山	PANSTAR TSUSHIMA LINK	1便/日

資料) 各空港HP・航空会社HP・ウェブサイト等より九経調作成

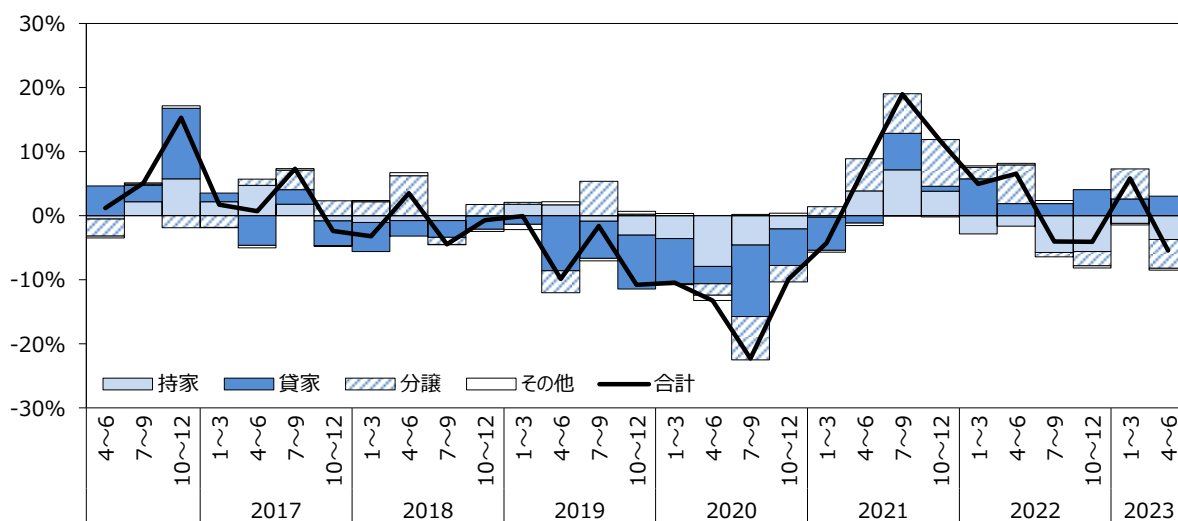
## 7. 住宅投資

### 新設住宅着工戸数は横ばい

- ✓ 着工戸数は2期ぶりに減少
- ✓ 持家は6期連続、分譲は2期ぶりに減少。賃貸は8期連続増加。

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は 24,271 戸で前年比▲5.4%と2期ぶりに減少した。このうち持家の着工戸数は 6,899 戸で前年比▲12.1%と6期連続で減少し、分譲も 5,869 戸で前年比▲16.4と2期ぶりに減少した。一方、貸家は11,390戸で前年比+7.4%と8期連続で増加した。着工床面積（九州8県）は前年比▲8.3%と2期ぶりに減少した。
- 国土交通省によると、2023年3月の九州8県における既存住宅販売量指数（季節調整値）は111.2となった。2021年10月より18か月連続でマンションの販売量指数が戸建の販売量指数を上回ったが、戸建は前月比▲1.0と緩やかなの低下した一方、マンションは同▲7.0%と前月を大幅に下回り、その差が縮まりつつある。
- 国土交通省「建築工事費デフレーター（2015年度基準）」によると、2023年6月の住宅総合は、124.1となった。直近の最高値である2022年11月の124.5に次ぐ値である。項目別では、非木造住宅が125.3となり、2015年基準となって以降の最高値を記録した。なお、木造は123.2となった。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



(上段：戸数、下段：前年比(%) )

	2022年		2023年		2023年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
合計	24,888 (▲4.0)	25,061 (▲4.0)	23,696 (5.9)	24,271 (▲5.4)	7,927 (▲4.8)	7,453 (▲7.6)	8,891 (▲4.1)	9,186 (16.1)
持家	7,903 (▲15.9)	7,790 (▲15.8)	6,732 (▲3.8)	6,899 (▲12.1)	2,293 (▲4.4)	2,174 (▲20.0)	2,432 (▲10.9)	2,373 (▲7.0)
貸家	11,216 (4.5)	11,014 (10.7)	10,308 (6.0)	11,390 (7.4)	4,139 (17.6)	3,468 (5.2)	3,783 (▲0.2)	4,533 (27.2)
分譲	5,472 (▲3.1)	6,080 (▲8.7)	6,532 (19.2)	5,869 (▲16.4)	1,467 (▲37.3)	1,785 (▲10.5)	2,617 (▲2.6)	2,199 (24.0)

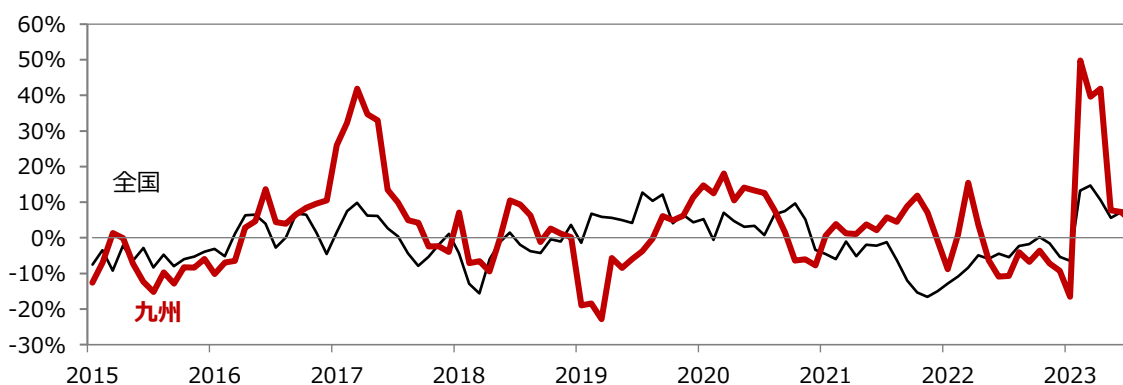
## 8. 公共投資・設備投資

公共投資：上げ一服

設備投資：弱気配

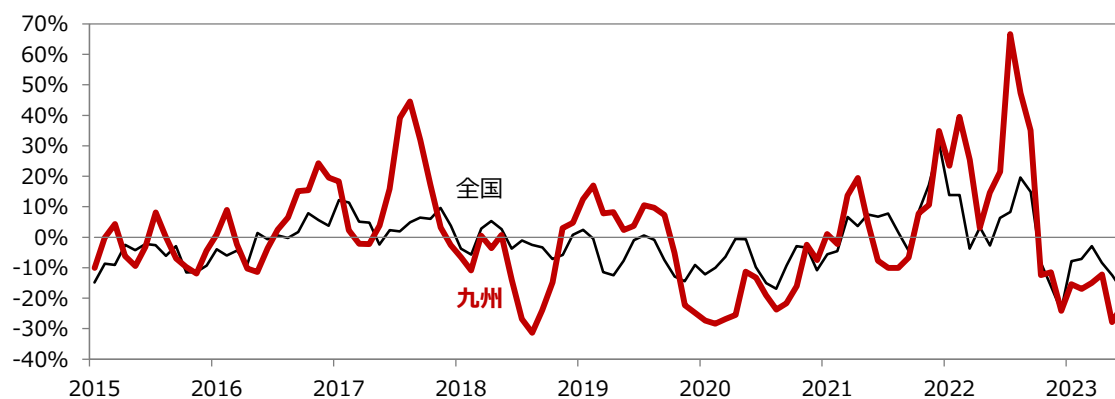
- 当期の九州8県における公共工事請負金額は5,937億円で、前年比+7.3%と2期連続の増加となった。直近の7月は前年同月比+3.7%の1,967億円で、6カ月連続で増加となった。
- 国土交通省は2024年度予算の概算要求をまとめ、公共事業関係費を2023年度当初予算比+19%の6兆2,909億円とした。流域全体で治水を行う「流域治水」については、2023年度よりも1,292億円多い8,002億円の要求を行っている。激甚化・頻発化する土砂災害への対策強化や整備事業の推進が、九州においてもさらに加速化・強化することが見込まれる。
- 当期の九州8県における非居住用着工建築物床面積は123.0万㎡で、前年比▲22.6%と3期連続で減少した。直近の7月は前年同月比▲61.5%の32.6万㎡で、3カ月連続で減少した。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」(4~6月期)によると、九州7県(資本金10億円以上の企業)の当期設備投資額は製造業で前年比+13.9%、非製造業(金融業、保険業を除く)で同+13.5%となった。全国(1,000万円以上の企業)ではそれぞれ同+4.9%、同+4.4%となっており、九州7県は製造業・非製造業ともに全国を上回った。

### 公共投資請負金額(九州8県・全国、前年比)



注) 3カ月移動平均資料) 西日本建設業保証(株)福岡支店「公共工事動向」

### 非居住用着工建築物床面積(九州8県・全国、前年比)



注) 3カ月移動平均資料) 国土交通省「建築着工統計」



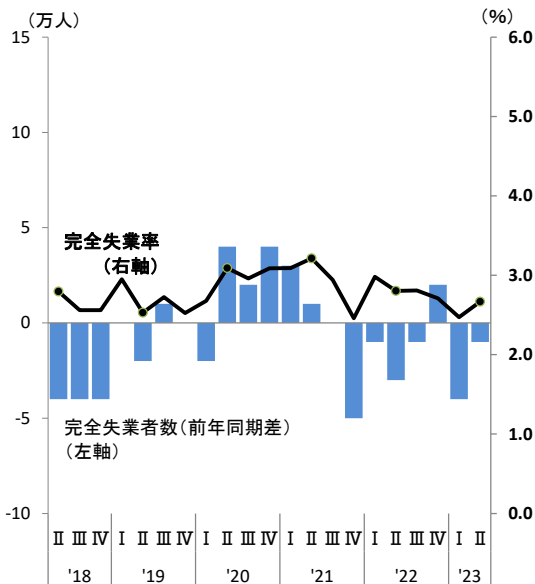
## 9. 雇用

### 完全失業率 2.7%と上昇

- ✓ 有効求人倍率は 1.27 倍で前期比▲0.03 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比▲1.8%

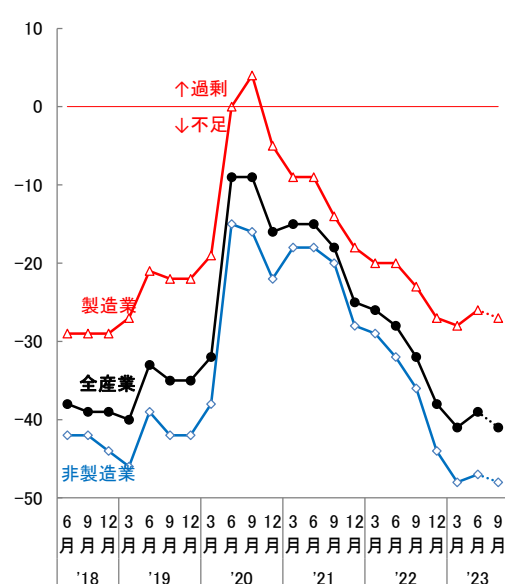
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 627 万人で、前年同期より 4 万人増。医療、福祉（123 万人、同▲5 万人）、卸売業、小売業（102 万人、同▲2 万人）などで減少した一方、生活関連サービス業、娯楽業（18 万人、同+2 万人）、製造業（79 万人、同+1 万人）、建設業（50 万人、同+1 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.27 倍で前期比 0.03 ポイント減少。全国は同▲0.03 ポイントの 1.31 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 2.7%で前年同期比▲0.1 ポイント、全国は 2.7%と前年同期比で増減なし。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比+1.2%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比▲1.8%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2023 年 6 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲26、非製造業が▲47 で、2023 年 3 月調査と比べて、製造業は+2、非製造業は+1 であった。次回（2023 年 9 月）予測では、製造業は▲27、非製造業は▲48 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注) 原数値  
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント  
2. 最新値は予測値  
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」